

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷 卓 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	15,190	5,166	21,324
経常利益	(百万円)	4,609	1,460	6,202
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,208	663	2,639
純資産額	(百万円)		66,356	64,664
総資産額	(百万円)		131,026	118,343
1株当たり純資産額	(円)		485.07	472.03
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	23.60	4.88	19.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		50.3	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,910		6,553
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,791		12,672
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,631		7,185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		6,071	6,320
従業員数	(人)		200	184

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	200 (281)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	84
---------	----

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
その他の事業(製薬事業)	69

(注) 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
その他の事業(製薬事業)		

(注) 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
不動産事業	3,892
リネンサプライ及びランドリー事業	464
その他の事業	809
合計	5,166

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績等の状況

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)における当社グループの主力事業である不動産賃貸業界におきましては、企業の景況感の悪化傾向が急速に強まり、比較的堅調であった賃料水準も一部では下落の兆しがみられ、空室率も徐々に上昇する傾向になってまいりました。一方、商業ビルにおきましては、施設間の競争の激化、さらに、景気の減速もあり厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、第3四半期連結会計期間における売上高は5,166百万円となり、経常利益は1,460百万円、四半期純利益は663百万円となりました。なお、第2四半期連結会計期間に、TOC大崎ビルの敷地の一部において、東京都からの区分地上権設定による補償金1,225百万円を特別利益として計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産事業におきましては、各ビルの特性、付加価値性を活かした営業活動を行い、賃料水準の見直しを図ってまいりました。その結果、売上高は3,892百万円となり、営業利益は1,758百万円となりました。なお、第3四半期会計期間末における入居率は96.2%となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業では、需要の低迷が続くものの、コスト削減努力により、売上高は464百万円、営業利益は26百万円となりました。

その他の事業では、製菓事業、商品販売事業等において予想以上に市場環境が厳しく減収減益となりました。また、新規事業である電子商取引事業の開業関連費用の計上もあり、当事業での売上高は809百万円、営業損失は69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、6,071百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は1,299百万円となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前四半期純利益993百万円及び減価償却費539百万円であります。

投資活動により支出した資金は10,429百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,677百万円、投資有価証券の取得による支出452百万円であります。

財務活動により得られた資金は6,446百万円となりました。

主な内訳は、増加要因として長期借入れによる収入4,000百万円、社債の発行による収入2,941百万円及び短期借入金の増加620百万円であります。減少要因は長期借入金の返済による支出530百万円及び配当金の支払額542百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を取得しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	TOCレナウンビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	2,921	3,229 (2,034.08)	6,150	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は500株でありま す。
計	136,879,352	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		136,879,352		11,768		9,326

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、有限会社アルグループから平成20年10月21日付で、関東財務局長に大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成20年10月14日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

また、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから平成20年11月20日付で、関東財務局長に大量保有報告書が提出されており、平成20年11月14日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

それらの大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
有限会社アルグループ	東京都中央区銀座六丁目2-1	11,639	8.50
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855	8,405	6.14

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 904,000		単元株式数は500株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,399,000	270,798	同上
単元未満株式	普通株式 576,352		
発行済株式総数	136,879,352		
総株主の議決権		270,798	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式148株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7 22 17	904,000		904,000	0.66
計		904,000		904,000	0.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	820	707	636	548	525	442	397	390	544
最低(円)	605	600	488	489	408	316	268	294	324

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,428	6,577
受取手形及び営業未収入金	4 965	1,088
たな卸資産	1 367	1 385
繰延税金資産	198	201
その他	909	2,974
貸倒引当金	22	16
流動資産合計	8,848	11,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 38,192	2, 3 36,500
土地	3 44,344	3 41,115
建設仮勘定	11,869	2,355
その他(純額)	2 394	2 411
有形固定資産合計	94,800	80,383
無形固定資産		
借地権	6,966	6,966
その他	364	294
無形固定資産合計	7,330	7,261
投資その他の資産		
投資有価証券	13,424	13,242
繰延税金資産	3,967	3,694
その他	2,654	2,550
投資その他の資産合計	20,046	19,487
固定資産合計	122,178	107,131
資産合計	131,026	118,343

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129	242
未払金	627	1,060
短期借入金	20,004	18,005
1年内償還予定の社債	300	-
1年内返済予定の長期借入金	1,760	1,928
未払法人税等	1,180	1,153
賞与引当金	20	87
その他	2,553	2,243
流動負債合計	26,576	24,720
固定負債		
社債	2,700	-
長期借入金	24,013	18,089
長期預り保証金	10,891	10,353
退職給付引当金	167	165
役員退職慰労引当金	209	219
繰延税金負債	-	14
その他	112	115
固定負債合計	38,094	28,957
負債合計	64,670	53,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,083	10,083
利益剰余金	45,275	43,086
自己株式	441	393
株主資本合計	66,685	64,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	771	354
評価・換算差額等合計	771	354
少数株主持分	442	474
純資産合計	66,356	64,664
負債純資産合計	131,026	118,343

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,190
売上原価	8,275
売上総利益	6,915
販売費及び一般管理費	¹ 1,939
営業利益	4,976
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	161
金利スワップ評価益	3
持分法による投資利益	20
その他	32
営業外収益合計	228
営業外費用	
支払利息	515
社債発行費	58
その他	21
営業外費用合計	595
経常利益	4,609
特別利益	
投資有価証券売却益	10
受取補償金	² 1,225
特別利益合計	1,235
特別損失	
固定資産除却損	3
たな卸資産除却損	7
投資有価証券評価損	489
関係会社清算損	20
その他	6
特別損失合計	526
税金等調整前四半期純利益	5,317
法人税、住民税及び事業税	2,140
法人税等調整額	1
法人税等合計	2,141
少数株主損失()	32
四半期純利益	3,208

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	5,166
売上原価	2,794
売上総利益	2,371
販売費及び一般管理費	653
営業利益	1,718
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	19
持分法による投資利益	1
その他	6
営業外収益合計	29
営業外費用	
支払利息	183
社債発行費	58
金利スワップ評価損	33
その他	11
営業外費用合計	287
経常利益	1,460
特別利益	
投資有価証券売却益	10
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	476
特別損失合計	477
税金等調整前四半期純利益	993
法人税、住民税及び事業税	271
法人税等調整額	64
法人税等合計	336
少数株主損失()	7
四半期純利益	663

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,317
減価償却費	1,579
受取補償金	1,225
投資有価証券評価損益(は益)	489
関係会社清算損益(は益)	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	6
賞与引当金の増減額(は減少)	66
退職給付引当金の増減額(は減少)	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9
受取利息及び受取配当金	171
支払利息	515
社債発行費	58
持分法による投資損益(は益)	20
固定資産除売却損益(は益)	3
売上債権の増減額(は増加)	122
たな卸資産の増減額(は増加)	17
長期営業貸付金の増減額(は増加)	2,750
仕入債務の増減額(は減少)	113
預り保証金の増減額(は減少)	505
未払消費税等の増減額(は減少)	467
その他	301
小計	9,012
利息及び配当金の受取額	177
利息の支払額	437
補償金の受取額	1,225
法人税等の支払額	2,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	357
定期預金の払戻による収入	257
有形固定資産の取得による支出	16,055
無形固定資産の取得による支出	132
投資有価証券の取得による支出	1,393
投資有価証券の売却による収入	20
保険積立金の積立による支出	133
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,791

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,998
長期借入れによる収入	7,000
長期借入金の返済による支出	1,244
社債の発行による収入	2,941
自己株式の取得による支出	48
配当金の支払額	1,016
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,631
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249
現金及び現金同等物の期首残高	6,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,071

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(繰延資産の処理方法) 当第3四半期連結会計期間において新規に社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当第3四半期連結会計期間より、社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 (退職給付引当金) 一部の連結子会社は、平成20年5月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、この制度変更による損益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																														
<p>1 たな卸資産に属する資産の科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、43,167百万円であります。</p> <p>3 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,126百万円</td> </tr> </table> <p>登記留保として供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37,126百万円</td> </tr> </table> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	101百万円	仕掛品	45百万円	原材料及び貯蔵品	220百万円	建物及び構築物	6,208百万円	土地	3,917百万円	計	10,126百万円	土地	37,126百万円	受取手形	8百万円	<p>1 たな卸資産に属する資産の科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、41,729百万円であります。</p> <p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,164百万円</td> </tr> </table> <p>登記留保として供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">35,367百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	107百万円	仕掛品	24百万円	原材料及び貯蔵品	252百万円	建物及び構築物	3,475百万円	土地	688百万円	計	4,164百万円	土地	35,367百万円
商品及び製品	101百万円																														
仕掛品	45百万円																														
原材料及び貯蔵品	220百万円																														
建物及び構築物	6,208百万円																														
土地	3,917百万円																														
計	10,126百万円																														
土地	37,126百万円																														
受取手形	8百万円																														
商品及び製品	107百万円																														
仕掛品	24百万円																														
原材料及び貯蔵品	252百万円																														
建物及び構築物	3,475百万円																														
土地	688百万円																														
計	4,164百万円																														
土地	35,367百万円																														

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)											
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。										
	<table> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・福利費</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	宣伝広告費	320百万円	給料手当・福利費	702百万円	賞与引当金繰入額	12百万円	退職給付費用	17百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円
宣伝広告費	320百万円										
給料手当・福利費	702百万円										
賞与引当金繰入額	12百万円										
退職給付費用	17百万円										
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円										
2	受取補償金										
	TOC大崎ビルの敷地の一部について、東京都を区分地上権者とする区分地上権設定契約による補償金であります。										

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)											
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。										
	<table> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・福利費</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	宣伝広告費	110百万円	給料手当・福利費	234百万円	賞与引当金繰入額	12百万円	退職給付費用	8百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円
宣伝広告費	110百万円										
給料手当・福利費	234百万円										
賞与引当金繰入額	12百万円										
退職給付費用	8百万円										
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,428百万円
計	6,428百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	357百万円
現金及び現金同等物	6,071百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	992,617

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	475	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	543	4	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ 及びランドリー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,892	464	809	5,166		5,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	12	36	227	(227)	
計	4,071	476	845	5,393	(227)	5,166
営業利益又は営業損失()	1,758	26	69	1,715	2	1,718

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ 及びランドリー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,364	1,373	2,452	15,190		15,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	36	107	690	(690)	
計	11,910	1,410	2,560	15,881	(690)	15,190
営業利益又は営業損失()	5,095	22	149	4,967	8	4,976

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)については、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 485円07銭	1株当たり純資産額 472円03銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	23円60銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,208
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,970

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4円88銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	663
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,952

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社が東京都台東区において展開する商業ビルの浅草ROX及びこれに関連する権利義務を、新設会社である株式会社TORアセットインベストメントに承継することを決議いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的及び理由 商業ビル業界におきましては、施設間の競争の激化、さらに、景気の減速もあり、厳しい事業環境が続いております。このような環境下におきまして当社は、商業施設部門については、施設保有を当社から分割し、商業施設運営にかかる収益責任を明確化するとともに、商業施設運営においては、浅草ROXにおいて蓄積したノウハウをさらに高め、外部人材の積極的な登用等により業務範囲を拡大するなど、収益性向上を推進する方針であります。</p> <p>(2)会社分割する事業内容、規模 ・会社分割する事業内容 当社の浅草ROXに係る不動産賃貸事業 ・分割する事業の規模 売上高 1,670百万円(平成20年3月期実績) (注)当社の事業の一部のみを承継することから、上記の売上高は概算金額であります。</p> <p>(3)会社分割の形態 当社を分割会社とし、新設会社に当社の保有する浅草ROX及びこれに関連する権利義務を承継させる分社型新設分割方式であります。</p> <p>(4)新設会社の資産・負債及び純資産の額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">800</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">800</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">10,352</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">744</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3,485</td> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: center;">744</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: center;">6,683</td> <td>純資産</td> <td style="text-align: center;">8,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: center;">10,442</td> <td>負債純資産合計</td> <td style="text-align: center;">10,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 平成20年9月末現在で算出した数値であります。 2 資本金の額は45百万円を予定しております。 3 新設会社は役員のための会社であり、従業員は在籍しない予定であります。 4 今後、外部のビジネスパートナーより1%程度の出資を見込んでおります。</p> <p>(5)会社分割の時期 平成21年3月13日を会社分割の予定日(効力発生日)としております。</p> <p>(6)会計処理の概要 本件分割は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたって消去いたします。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響は軽微であると予想しております。</p>	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	流動資産	90	流動負債	800	現金及び預金	90	短期借入金	800	固定資産	10,352	固定負債	744	建物及び構築物	3,485	長期預り保証金	744	借地権	6,683	純資産	8,898	その他	183			資産合計	10,442	負債純資産合計	10,442	<p>当社は、平成20年6月11日付にて、TOC大崎ビルの敷地の一部について東京都との間で、東京都を区分地上権者とする区分地上権設定契約を締結いたしました。</p> <p>1 区分地上権設定の目的 東京都都市計画道路事業都市高速道路中央環状品川線の道路施設のため</p> <p>2 区分地上権者 東京都</p> <p>3 区分地上権設定範囲 TOC大崎ビルの敷地の一部</p> <p>4 補償金の額 1,225百万円</p> <p>5 区分地上権設定日 平成20年6月11日</p> <p>6 区分地上権の設定期間 設定契約の日から道路施設の存する期間 なお、上記区分地上権設定契約により受領する補償金1,225百万円につきましては、平成21年3月期第2四半期に特別利益として計上する予定であります。</p>
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																														
流動資産	90	流動負債	800																														
現金及び預金	90	短期借入金	800																														
固定資産	10,352	固定負債	744																														
建物及び構築物	3,485	長期預り保証金	744																														
借地権	6,683	純資産	8,898																														
その他	183																																
資産合計	10,442	負債純資産合計	10,442																														

2【その他】

1.平成20年11月11日開催の取締役会において、第43期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 543百万円

1株当たりの中間配当金 4円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成20年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 安正 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美久羅 和美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。